

第6章 財政投融资の概要	65
1. 2020年度財政投融资計画の概要	65
2. 2021年度財政投融资要求の概要	66

第6章 財政投融資の概要

1. 2020年度財政投融資計画の概要

【総括表（補正後）】 (金額単位：億円)

	財政 融資	産業 投資	財投 規模
株式会社日本政策金融公庫 (中小企業向け業務)	119,780	174	122,454
(危機対応業務)	40,000	—	70,000
(特定事業等促進円滑化業務)	700	—	700
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	8	344	352
株式会社海外需要開拓支援機構	—	230	230
エネルギー対策特別会計	95	—	95
株式会社産業投資革新機構	—	1,000	1,000

(注1) 財投規模は、財政融資及び産業投資のほか、政府保証を加えた額。なお、財政投融資における政府保証の措置は株式会社日本政策金融公庫（中小企業向け業務）：2,500億円、株式会社日本政策金融公庫（危機対応業務）：30,000億円。

(注2) 上記は全て2020年度補正予算を含む額。補正額は、株式会社日本政策金融公庫（中小企業向け業務）：財政融資110,500億円、株式会社日本政策金融公庫（危機対応業務）：財政融資40,000億円。

【主要施策項目】

1. 1. 株式会社日本政策金融公庫

(中小企業向け業務)

(1) 創業・新事業への支援（財政融資）

創業や新事業、異分野・異業種への進出等を行う中小企業に対し「新事業活動促進資金」等により資金繰り支援を行った。

(2) 企業活力強化への支援（財政融資）

海外展開、地域活性化、情報化投資等を行う中小企業に対し「企業活力強化資金」等により資金繰り支援を行った。

(3) 環境に配慮した取組への支援（財政融資）

再生可能エネルギー・省エネルギー・公害対応設備等を導入する中小企業に対し「環境・エネルギー対策資金」等により資金繰り支援を行った。

(4) セーフティネット金融の充実（財政融資）

経済環境の変化等により業況が悪化した中小企業の円滑な資金繰りを支援するため「セーフティネット貸付」による融資を行った。

(5) 事業再生への支援（財政融資）

事業再生や企業再生等に取り組む中小企業に対し「企業再建資金」等により資金繰り支援を行った。

(6) 災害復興等への支援（財政融資）

東日本大震災等の災害からの復旧・復興に取り組む中小企業に対し「東日本大震災復興特別貸付」等により資金繰り支援を行った。

(7) 新分野への進出、企業再建等の支援（産業投資）

新分野等への進出及び企業再建等を促すため、挑戦支援資本強化特例制度等により、中小企業の財務体質を強化し、民間金融機関からの協調融資を受けやすくする資本金の供給を行った。

(危機対応業務)

(8) 危機対応業務による資金繰り支援（財政融資）

危機対応業務として、日本政策金融公庫の貸付けにより、指定金融機関である商工組合中央金庫が、業況が悪化している中小企業等の資金繰りを支援した。

(特定事業等促進円滑化業務)

(9) 低炭素投資の促進（財政融資）

低炭素・省エネ型製品（太陽光パネル、電気自動車、リチウムイオン電池等）の開発・製造を行う事業者に対し、長期・低利の資金調達を確保した（日本政策金融公庫を通じて資金供給を受けた指定金融機関による融資制度（ツーステップローン））。

(10) 事業再編等の促進（財政融資）

産業競争力強化法（旧「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」）に基づき、事業再編等に取り組む事業者に対し、長期・低利の資金調達を確保した（日本政策金融公庫を通じて資金供給を受けた指定金融機関による融資制度（ツーステップローン））。

(11) 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等の促進（財政融資）

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律に基づき、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等を行う事業者に対し、長期・低利の資金調達を確保した（日本政策金融公庫を通じて資金供給を受けた指定金融機関による融資制度（ツーステップローン））。

1. 2. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

(1) 鉱害防止事業の推進（財政融資）

休廃止した鉱山からの有害物質を含む坑廃水の流出を防止するため、鉱害防止事業を実施する民間事業者に対し、長期資金の融資による支援を行った。

(2) 共同石油備蓄施設の整備（財政融資）

石油共同備蓄会社の石油備蓄の増強を図るため、貯蔵施設の改良・更新工事を対象として長期資金の融資による支援を行った。

(3) 天然ガス・石炭・地熱・金属鉱物の資源確保（産業投資）

資源・エネルギーの安定供給の確保の観点から、民間企業のリスクテイクを補完し、天然ガス・金属鉱物・地熱資源等の探鉱・探査、開発段階における資産買収・出融資・債務保証事業等を実施した。

1. 3. 株式会社海外需要開拓支援機構

(1) クールジャパンの推進（産業投資）

我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品やサービス（コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）の海外における需要を開拓する事業活動に対し、リスクマネー供給等の支援を行うことを目的とし

て、支援決定を行った。

1. 4. エネルギー対策特別会計

(1) 石油・L P ガスの国家備蓄基地の基地施設改良更新工事（財政融資）

石油・L P ガスの安定供給体制の一層の強化を図るため、石油・L P ガスの国家石油・L P ガス備蓄基地施設の改良・更新工事を実施した。

1. 5. 株式会社産業革新投資機構

(1) オープンイノベーションの促進（産業投資）

2018年9月の株式会社産業革新機構からの改組により、特定投資事業者やファンドを通じた民間企業のオープンイノベーションへの挑戦の推進のために必要となる支援を行った。

2. 2021年度財政投融資要求の概要

【総括表】

（金額単位：億円）

	財政 融資	産業 投資	財投 規模
株式会社日本政策金融公庫 （中小企業向け業務）	10,920	172	11,092
（特定事業等促進円滑化業務）	700	—	700
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6	710	716
株式会社海外需要開拓支援機構	—	400	400
エネルギー対策特別会計	116	—	116

※株式会社日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症対応に必要な資金については事項要求。

（注1）財投規模は、財政融資及び産業投資のほか、政府保証を加えた額。なお、2021年度財政投融資要求では財政融資における政府保証の措置は無い。

【主要施策項目】

上記の「2020年度財政投融資計画」と同様である。